

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期甲州市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山梨県甲州市

3 地域再生計画の区域

山梨県甲州市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の国勢調査による総人口については、平成7年の38,046人をピークに減少が続き、令和2年には29,237人となり、ピーク時の76.8%まで減少している。住民基本台帳によると、令和7年3月1日現在28,997人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、令和32(2050)年には20,000人を下回り、令和42(2060)年には15,221人になると見込まれている。

年齢構成別にみると、年少人口(0歳～14歳)が平成22年の4,428人から令和2年の3,032人へとまた、生産年齢人口(15歳～64歳)が平成22年の19,535人から令和2年の15,440人と減少傾向である一方、老年人口(65歳以上)は、平成22年の9,962人から令和2年の10,717人と増加傾向となっており、少子高齢化に拍車がかかっている。

自然動態についてみると、自然減の傾向が続いており、令和4年では出生者146人、死亡者509人となり、363人の自然減となった。合計特殊出生率についても令和4年度において1.36の値となっており、全国の値は上回っているものの山梨県の値よりは低くなっている。社会動態についてみると、社会減の傾向が続いており、令和4年では転入者764人、転出者865人となり、101人の社会減となった。

以上のとおり、人口減少については自然減、社会減がともに要因として挙げられ、少子高齢化が急速に進むことによって、基幹産業である果樹を中心とした農業については、担い手不足や耕作放棄地の増加を招き、また、働く場所の不足に

より、進学時、就職時における転出超過により、市税の減少や地域消費の減少等諸課題がさらに深刻化していく懸念がある。

これらの課題に対応するため、本市では平成 27 年度に「甲州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（第 1 期計画）を策定、令和 2 年度には「甲州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（第 2 期計画）を策定し、人口減少と地域経済縮小の克服、「まち」「ひと」「しごと」の創生と好循環の確立を目指してきた。令和 7 年度からは「第 3 期総合戦略」に基づき、以下の基本目標を掲げ、本計画を通じて取組を強化していく。

- ・基本目標 1 甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成
- ・基本目標 2 甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出
- ・基本目標 3 出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出
- ・基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規就農者数	95名	125名	基本目標 1
	商工会会員数	862名	927名	
	市内就職者数	336名	500名	
イ	観光入込数	240万人	375万人	基本目標 2
	空き家情報バンクの登録件数	17件	20件	
	移住希望者の相談件数	217件	250件	
ウ	合計特殊出生率	1.32	1.53	基本目標 3
	学校満足度	全国平均比 114%	全国平均比 160%	
エ	自治会加入戸数	8,891戸	9,800戸	基本目標 4
	総合防災訓練参加人数	3,803名	10,000名	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期甲州市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成事業
- イ 甲州市への人の流れをつくる、地域経済創出事業
- ウ 出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出事業
- エ 時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出事業

② 事業の内容

- ア 甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成事業
本市の基幹産業である農業において、魅力ある農業を展開することにより、農業に従事する人材を確保し、果樹産地として高品質な果樹を生産するとともに、ワイン産業においては醸造用ブドウの安定生産に努め、ブランド化を推進する。また、事業承継と起業・創業を包括的に支援し、雇用の充実へとつなげていくとともに、新しい働き方にも対応していく。

【具体的な事業】

- ・新規就農者対策事業
- ・醸造用ブドウ圃場登録管理台帳整備事業
- ・新しい働き方による就労機会創出事業 等
- イ 甲州市への人の流れをつくる、地域経済創出事業
本市固有の地域資源の活用により、地域ブランドを高めていくとともに、定住人口、交流人口、関係人口に係る事業をバランスよく展開し、人口の増加を目指す。

【具体的な事業】

- ・来訪者に対する受け入れ体制の整備強化事業
- ・観光資源の磨き上げと発掘事業
- ・移住情報の一括発信事業 等

ウ 出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出事業

安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目ない支援を行い、子育て世代の仕事と生活の調和を目指した環境を整備するとともに、次代を担う人材の育成に向け、生きる力の育成を重視した特色ある教育活動を行う。

【具体的な事業】

- ・安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり事業
- ・子育て応援事業
- ・教育環境づくりプロジェクト事業 等

エ 時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出事業

地域活動の活発化のため、多様なコミュニティ活動が展開できる環境を整備するとともに、公共交通と防犯・防災体制の充実を図り、安全で安心な地域環境を整える。

【具体的な事業】

- ・市民提案型協働のまちづくり事業
- ・生活サービス機能の持続と利便性の高いバス運行事業
- ・自主防災組織結成事業 等

※ なお、詳細は甲州市デジタル田園都市国家構想総合戦略第3期甲州市総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

300,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

市内外の各分野の関係者で構成する「地域創生総合戦略会議」において、各年度及び全体の評価、検証及び進捗状況の確認を毎年2月頃に行い、そ

の結果を本市ホームページにおいて公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 3 1 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 3 1 日まで